

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	127,090,088 ※	固定負債	31,906,096
有形固定資産	115,488,025	地方債	15,288,154
事業用資産	62,099,736 ※	長期未払金	354,436
土地	50,171,321	退職手当引当金	3,075,876
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	23,004,566	その他	13,187,630
建物減価償却累計額	△ 12,144,110	流動負債	4,152,081
工作物	1,340,164	1年内償還予定地方債	2,221,544
工作物減価償却累計額	△ 633,794	未払金	899,001
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	529,152
航空機	-	預り金	493,531
航空機減価償却累計額	-	その他	8,853
その他	-	負債合計	36,058,177
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	361,587	固定資産等形成分	129,063,871
インフラ資産	52,282,535	余剰分(不足分)	△ 33,654,817
土地	28,283,640		
建物	924,784		
建物減価償却累計額	△ 466,349		
工作物	42,737,007		
工作物減価償却累計額	△ 19,543,189		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	346,642		
物品	2,099,533		
物品減価償却累計額	△ 993,779		
無形固定資産	3,419,654 ※		
ソフトウェア	10,842		
その他	3,408,811		
投資その他の資産	8,182,410		
投資及び出資金	323,978		
有価証券	-		
出資金	323,978		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	406,162		
長期貸付金	23,556		
基金	7,461,306		
減債基金	-		
その他	7,461,306		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 32,592		
流動資産	4,377,143		
現金預金	1,837,447		
未収金	566,011		
短期貸付金	-		
基金	1,974,102		
財政調整基金	1,974,102		
減債基金	-		
棚卸資産	572		
その他	2		
徴収不能引当金	△ 991		
繰延資産	-		
資産合計	131,467,231	純資産合計	95,409,054
		負債及び純資産合計	131,467,231

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	47,528,417
業務費用	19,910,799 ※
人件費	7,124,458
職員給与費	4,033,278
賞与等引当金繰入額	527,723
退職手当引当金繰入額	313,633
その他	2,249,824
物件費等	11,879,534
物件費	9,433,765
維持補修費	234,820
減価償却費	2,200,064
その他	10,885
その他の業務費用	906,806
支払利息	119,581
徴収不能引当金繰入額	32,715
その他	754,510
移転費用	27,617,618
補助金等	19,174,110
社会保障給付	8,430,323
その他	13,185
経常収益	2,155,196
使用料及び手数料	1,520,057
その他	635,139
純経常行政コスト	45,373,221
臨時損失	68,656
災害復旧事業費	-
資産除売却損	68,656
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	52,702
資産売却益	37,024
その他	15,678
純行政コスト	45,389,175

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	93,748,799 ※	127,351,787	△ 33,602,989
純行政コスト(△)	△ 45,389,175		△ 45,389,175
財源	46,997,868		46,997,868
税収等	26,171,823		26,171,823
国県等補助金	20,826,045		20,826,045
本年度差額	1,608,694		1,608,694 ※
固定資産等の変動(内部変動)		1,704,876 ※	△ 1,704,876 ※
有形固定資産等の増加		4,308,585	△ 4,308,585
有形固定資産等の減少		△ 2,501,605	2,501,605
貸付金・基金等の増加		1,581,812	△ 1,581,812
貸付金・基金等の減少		△ 1,683,915	1,683,915
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	51,561	7,207	44,354
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,660,255 ※	1,712,084 ※	△ 51,828
本年度末純資産残高	95,409,054	129,063,871	△ 33,654,817

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,379,135
業務費用支出	17,727,890
人件費支出	7,144,211
物件費等支出	9,674,802
支払利息支出	126,998
その他の支出	781,879
移転費用支出	27,651,245
補助金等支出	19,207,737
社会保障給付支出	8,430,323
その他の支出	13,185
業務収入	47,493,576 ※
税収等収入	25,632,566
国県等補助金収入	19,638,824
使用料及び手数料収入	1,603,757
その他の収入	618,430
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,114,442 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,825,970
公共施設等整備費支出	3,596,875
基金積立金支出	1,229,095
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,722,954 ※
国県等補助金収入	1,225,361
基金取崩収入	1,332,304
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	37,024
その他の収入	128,264
投資活動収支	△ 2,103,016
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,576,062
地方債償還支出	2,542,927
その他の支出	33,135
財務活動収入	2,348,200
地方債発行収入	2,348,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 227,862
本年度資金収支額	△ 216,436
前年度末資金残高	1,560,940
本年度末資金残高	1,344,504
前年度末歳計外現金残高	492,744
本年度歳計外現金増減額	199
本年度末歳計外現金残高	492,943
本年度末現金預金残高	1,837,447

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体附属明細書

ア.全体貸借対照表の内容に関する明細

(ア)資産項目の明細

ア 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	72,885,930	3,859,835	1,868,125	74,877,640	12,777,904	579,704	62,099,736 ※
土地	50,171,321	37,024	37,024	50,171,321	-	-	50,171,321
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,176,519	3,550,481	722,433	23,004,566	12,144,110	508,587	10,860,456
工作物	1,204,146	136,019	0	1,340,164	633,794	71,117	706,371
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,333,944	136,311	1,108,668	361,587	-	-	361,587
インフラ資産	71,324,176	1,451,016	483,120	72,292,073	20,009,538	1,283,273	52,282,535 ※
土地	28,221,996	61,645	0	28,283,640	-	-	28,283,640
建物	72,7827	196,957	0	924,784	466,349	37,758	458,435
工作物	41,857,138	1,008,050	128,181	42,737,007	19,543,189	1,245,515	23,193,818
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	517,216	184,365	354,939	346,642	-	-	346,642
物品	1,728,636	374,613	3,716	2,099,533	993,779	147,326	1,105,754
合計	145,938,742	5,685,464	2,354,961	149,269,245	33,781,220	2,010,303	115,488,025 ※

ブ 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,579,736	42,900,108	3,155,556	2,059,907	23,211	171,655	10,209,561	62,099,736 ※
土地	2,925,597	34,879,691	1,055,894	1,885,108	-	26,060	9,386,972	50,171,321
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	615,921	7,383,072	2,000,214	95,495	23,211	81,864	660,679	10,860,456
工作物	38,218	300,013	92,298	79,304	-	63,732	132,805	706,371
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	337,332	7,150	-	-	-	17,105	361,587
インフラ資産	30,854,836	-	-	21,208,655	-	-	219,044	52,282,535 ※
土地	7,412,016	-	-	20,871,624	-	-	0	28,283,640
建物	195,564	-	-	44,492	-	-	218,379	458,435
工作物	22,900,613	-	-	292,539	-	-	665	23,193,818
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	346,642	-	-	-	-	-	-	346,642
物品	684,909	354,079	9,616	19,317	2,100	17,305	18,428	1,105,754
合計	35,119,481	43,254,187	3,165,172	23,287,879	23,311	188,960	10,447,033	115,488,025 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和6年度 国立市全体財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は、次のとおりです。
 - 建物 3年～50年
 - 工作物 8年～60年
 - 物品 2年～30年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
 - ソフトウェア 5年（当市における見込利用期間）
 - その他（地上権、施設利用権） 5年～45年
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、下水道事業会計を除き、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団	—	—	85,477千円	85,477千円
計	—	—	85,477千円	85,477千円

5 全般的な追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	その他	全部連結	—
介護保険特別会計	その他	全部連結	—

後期高齢者医療特別会計	その他	全部連結	—
-------------	-----	------	---

連結の方法は、次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。
 なお、下水道事業会計については、出納整理期間を設けておりません。
- (2) 出納整理期間
 地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- (3) 表示単位未満の取扱い
 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
 売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。
 今年度は、該当する資産はありません。
- (5) 資金収支計算書に係る事項
 - ① 一時借入金
 資金収支計算書上、一時借入金の増減額は、含まれていません。
 なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一般会計等に係る一時借入金の限度額	3,000,000 千円
一般会計等に係る一時借入金の利子額	231 千円
下水道事業会計に係る一時借入金の限度額	1,000,000 千円
下水道事業会計に係る一時借入金の利子額	-